

務遂行について意見を述べる事ができるので、要望してまいりたいと考えている。

2 高齢者対策について

当市の老人施設の今後の見込みについて、また、特別養護老人施設などは、待機者が出ているが、今後の対策について、なお、市民バスの屋根付待合所やベンチの設置を再度強く要望したい。特に利用者の多い大森団地沿線や市内の大型店舗前、市庁舎前など、立派なものでなくて結構であるが、夏場に向け、ぜひとも設置を望みたい。

保健福祉部長 特別養護老人ホームはことしの7月ごろには太田地区に1カ所、50人定員の新たな施設が開設予定となっている。また、老人保健施設、療養型の医療施設は第3期計画では整備の予定はない。認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）は、ことしの7月に金砂郷地区に1カ所、18人定員で開設が予定されている。それ以外に、第3期計画では2カ所、整備を見込んでいる。

通所介護でデイサービスは、ことし開設される常陸太田地区の特別養

護老人ホームに併設して、新たに20人定員で整備されることになる。

安心介護について、入所希望対策等については、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護などに計画的に基盤整備を進めて、要介護等認定者が住みなれた地域でサービスが受けられるように体制整備してまいりたい。

なお、特別養護老人ホームの待機者の解消については、今年1カ所の整備が図られるが、それでも待機者を多く見込まれる場合には、現行の老人保健福祉圏域があり、その中で関係機関と調整しながら対応していく所存である。

市長公室長 バス停の屋根・ベンチなどの整備は、バス事業者など今後調整を行うとともに、18年度に設置予定の地域交通会議の中においても検討してまいりたいと考えている。

なお、市民バスのバス停で市役所玄関前のバス停留所については、平成18年度中に屋根つきのバス停留所に整備できるよう進めているところである。

3 市民の声について

議会・行政の発信する市民に対

する情報・報告の伝達が十分機能していないように思える。合併により、市民の声も多種多様の飽和状態で、さまざまな施策に市民の本意が反映されていないのではと思っている。今回の市民アンケート調査の活用や各種市民議会の開催や市報・お知らせ版、ホームページも見やすく読みやすいものとなるよう望みたい。

市長公室長 総合計画策定に伴う今回のアンケート調査では、43%の方が、市民の声がまちづくりに生かされていないと答えており、生かされていると答えた18.1%の方の約2.5倍になっている。この調査を受けて、行政各施策への要望や意見を踏まえ、総合計画策定委員会の9部会、ワーキンググループの検討会、市民の代表20名によるまちづくり懇談会の中にも協議の資料ということで活用している。その具体策について新しい総合計画の中にこれらの意見等も反映させてまいりたい。

女性議会は、18年度に開催してまいりたい。なお、時期、人数、これらの運営方法等については今後検討する予定になっている。

市の広報紙や「お知らせ版」については、今後も、電子データ入稿により印刷を鮮明にするなど見やすい区分

とするために工夫してまいりたい。また、ホームページについては、合併に伴い、昨年4月より全面的にリニューアルを行なったところである。引き続き市内の情報通信環境等を見ながら、市民が見やすく、さらに情報を容易に閲覧可能にできるようにホームページの作成を行ってまいりたい。

教育長 各種市民議会についての子ども議会は、過去、平成2年に開催した経緯もあるが、今のところの開催の予定はない。開催する場合は、議会運営を体験することにより子どもたちから市政への関心を持つてもらおうという目的から授業の一環として進められることが考えられるので、あらかじめ学校との調整が必要と考えている。

【山口議員 他の質問事項】
・安全対策について

宮田欣三議員

1 街なみ環境整備事業について

市民の理解が得られるような制度に改善していく考えである。

なお、技能労務職の給与は低いという認識を持っており、制度の改善に向けて検討していく考えである。

2 平成18年度予算編成の基本理念について

合併の特例法に基づく交付金、補助金等の使い方、特例債の考え方についてどのように理解をしているのか。また、特例債などを最大限活用することで交付税に頼らない行政運営や経常経費の削減の考えについて伺いたい。

市長 合併に伴う財政措置として、当市には県より総額で10億円の合併特例交付金、国より総額4億5000万円の合併市町村補助金が交付される予定になっている。主として電算システムの統一やネットワークの整備、看板、施設等の名称書きかえなどの事業が想定される。

平成18年度当初予算では、県からの合併特例交付金2億円は、情報システム整備、固定資産地番現況図作成、観光情報誌作成、農業集落排水管路台帳作成への充当を、また、国からの合併市町村補助金2500万

円は、図書館ネットワーク整備、里美クリーンセンター整備への充当を予定した。

平成16年度の合併特例交付金4億円は、分庁舎整備、戸籍電算システム整備、情報システム整備、閉町・閉村記念・合併記念事業等に充当し、合併市町村補助金1億1639万7000円は、分庁舎用地取得、例規集データベース更新、サイン整備等に充当したところである。

17年度は、合併特例交付金が観光情報誌や観光ガイドマップ、市総合計画情報システムの整備などに1億3660万円、合併市町村補助金が、小中学校エアカン整備、消防団設備整備などに6534万5000円交付される見込みとなっている。

合併の特例法に基づく交付金、補助金等の使い方は、当然、予算の中でご審議をいただき、使っている状況である。

自主財源に乏しい常陸太田市にとって、地方交付税に頼らない行政運営はやっていけないと思っている。決められた自主財源、地方交付税、その中で、経常経費的なものを削減することによって、その財源を新たな使途に振り向けていく必要があると、強く思っているところである。

総務部長 平成18年においての、

合併特例債の起債対象事業は、西河内幹線、大門幹線、磯部天神林線、栗原小島線、広域営農団地農道、学校給食センター建設、防災行政無線整備、中染分署里美出張所整備等で、合計で6億1120万円予定している。

14の救急医療指定施設が救急医療に携わっている。本年7月には常陸大宮市に県北西部地域の中核病院として、また、第二次救急医療のできる総合病院として、常陸大宮済生会病院が開業する予定となっている。

なお、平成18年当初予算の普通交付税は、合併補正及び地方交付税の算定の特例に基づく合併算定替を見込んで計上している。

現在、水戸や日立への搬送も数多くあり、搬送に時間を要しているが、常陸大宮済生会病院は隣接であり、搬送時間も短縮となり、救命率の向上が図られるものと考えている。

山口恒男議員

1 救急体制について

救急体制として当市の救急医療指定施設の現状と今後の趨勢について、本年開業の大宮済生会病院を視野に入れ考えを伺いたい。また、救急医療指定施設の選考、選定基準について。さらに救急医療指定施設への体制整備、協力・指導等は早急にしなければならぬと思うが、考えを伺いたい。

消防長 当市における初期救急医療指定施設は、救急医療協力診療所が9施設、救急医療協力病院が2施設、救急告示病院が3施設、合わせ

救急医療指定施設の選考基準については、原則として24時間体制で、医師が常時在任し、エックス線装置や心電図、輸血等の設備、その他救急医療を行うために必要な施設及び設備や救急医療を要する傷病者の搬送に容易な場所に所在し、傷病者の搬送に適した構造・設備や救急患者のための専用病床または優先的に使用される病床を有することなどがある。

救急医療指定施設への体制整備について、消防が行う救急医療分については、医療施設への搬送業務はもとより、救命士の病院研修、さらには事後検証会等、日ごろから医療機関との密接な連携強化を図っているところである。

医療機関への体制整備指導は、救急医療指定施設として告示された医療機関に対し、医療機関として施設の状況並びに受け入れ体制や救急業